

評価 GRID: ハナマ園/ハナマ運河流域保全計画 終了時評価調査 (未記入)

評価項目	調査項目	必要な情報/データ	情報源	調査方法	
達成度(取込み)	上丘目標の達成度(取込み)	2011年までに、法第1号に沿ったアプロフェクト1-1面積が上記の10%を占める	農業センサス(2011年)、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		2011年までに、法第1号に沿った土地利用の面積が14%増加する	農業センサス(2011年)、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		達成度取込みの中間材料として4.4 参照。外部条件(ハナマ政府がアプロフェクトの成果を活用して、継続的に参加型流域保全活動を継続する)	個人活動記録、普及員の報告書、月例集金の記録、プロジェクトの評価記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、直接観察(視察)、W/S	
		達成度取込みの中間材料として4.5 参照。(波及効果: 広域状況など)	普及員の報告書、月例集金の記録、プロジェクトの評価記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、直接観察(視察)、W/S	
実績	プロジェクト目標達成度(取込み)	達成度取込みの中間材料として4.6 参照。(住民のエンパワメント)	個人活動記録、普及員の報告書、月例集金の記録、プロジェクトの評価記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、直接観察(視察)、W/S	
		2005年9月までに、180 農民グループのメンバーの70%が個人農家でプロジェクトから習得した3つ以上の流域保全技術を継続的に実施している	研修記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		2005年9月までに、180 農民グループが流域保全のためのグループ活動を継続的に実施する	普及員の報告書、個人農家の活動記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		アウトプット1	2005年3月までに研修受講者(リーダー+メンバー)の80%が優秀な知識と技術を得ている	研修記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S
		2005年9月までに研修受講者の95%が研修で習得した技術を実践している	普及員の報告書、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		2005年9月までにリーダー-研修受講者の95%が、習得した知識と技術をグループメンバーに伝えている	研修記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		2005年3月までの研修受講者の30%が女性である	研修記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		2005年9月までに10以上の研修チームについて農民が講師を務めている	研修記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		アウトプット2	2005年9月までに180 農民グループが自主的に集会を毎月実施している	月例集金の記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S
		180 農民グループのメンバーが第一回月例集金時と比較して減少してきていない	月例集金の記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		2005年9月までに農民グループの役員40%が女性である	グループの集会記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		2005年9月までに18グループで女性と男性が一緒に活動を実施している	プロジェクトの普及記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		2005年9月までに18グループのメンバーの90%が個人農地での活動を改善するためのプロジェクトで習得した技術を自ら実践している	個人農地の活動記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		2005年9月までにグループメンバーが増加し続けている	月例集金の記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		2005年9月までにグループメンバーたちが相互扶助を実施している	月例集金の記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
アウトプット3	2005年9月までにマニュアルの70%が農民や普及員たちに定立っている	農民と普及員への質問紙調査(報告書、C/P、普及員、専門家)	資料レビュー、インタビュー、W/S		
採入の実績	ハナマ園	2005年9月までに18グループが普及員の活動に満足している	プロジェクトの評価記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		2005年9月までに18グループがプロモーターの活動に満足している。(現在プロモーターを配置されていない。)	プロジェクトの評価記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		2004年9月までにガイドラインがプロジェクトで利用されている	プロジェクトの評価記録及び年報報告書、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		2004年6月までに事例集が申し分なく作成されている	合意された事例集、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		2005年9月までにワークショップ参加の小学生の75%がアプロフェクトにより流域保全の重要性を認識する	普及員の報告書、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		2005年9月までにワークショップ参加の住民(大人)の95%がワークショップにより流域保全の重要性を認識する	プロジェクトの評価記録、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S	
		必要に必要な人員	モニタリング報告書、C/P、専門家	資料レビュー、インタビュー	
		プロジェクト実施に必要な経費と資金	モニタリング報告書、C/P、専門家	資料レビュー、インタビュー	
活動の進捗状況	モニタリングの実施状況	実録、実証施設、日本人専門家執筆	モニタリング報告書、C/P、専門家	資料レビュー、インタビュー	
		日本語	モニタリング報告書、C/P、専門家	資料レビュー、インタビュー	
		専門家派遣	モニタリング報告書、C/P、専門家	資料レビュー、インタビュー	
		研修員受入	モニタリング報告書、C/P、専門家	資料レビュー、インタビュー	
		株と講師	モニタリング報告書、C/P、専門家	資料レビュー、インタビュー	
現地コスト負担	モニタリング報告書、C/P、専門家	資料レビュー、インタビュー			
プロジェクト-進捗状況	資料レビュー	資料レビュー	資料レビュー		
モニタリングの実施状況	モニタリングシステム	アンケート、インタビュー、W/S	資料レビュー、W/S	資料レビュー、W/S	
		モニタリング報告書	資料レビュー	資料レビュー	
		モニタリング報告書 C/P、普及員、専門家	資料レビュー	資料レビュー	
		モニタリング報告書 C/P、普及員、専門家	資料レビュー	資料レビュー	

評価項目	調査項目	必要な情報、データ	情報源	調査方法
実施プロセス（注：全体の項目は、中間評価調査時にプロセスの項目の下に確認されたものである）	外部条件の変化への対応	外部条件の変化への対応	モニタリング報告書、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S
	フィードバックの状況	フィードバックの状況	モニタリング報告書、C/P、普及員、専門家	資料レビュー、インタビュー、W/S
	専門家とカウンターパートとの関係	専門家とカウンターパートとの関係	C/P、普及員、専門家	インタビュー、直接観察
	専門家とカウンターパート（普及員を含む）との関わり	関わり（もしくは、関わりがない）プロセス	C/P、普及員、専門家、農民	資料レビュー、インタビュー
	受益者の事業への関わり（プロセスでもあり、そのプロセス＝受益者の事業への関わりが目的のもの（住民の参加）でもある。） （受益者グループの状況、成熟度）	農家のプロジェクトに関わる参加状況（住民参加が「単純」であるプロジェクトであれば、この項目下で確認するが、住民のエンパワメントそのものが目的であるプロジェクトであれば、受益者の事業への関わりは、受益者の項目下で確認するべきことになる。本プロジェクトは後者であるため、住民のエンパワメント度の農民の意識や農民グループの成熟度などの項目で確認する。	C/P、普及員、専門家、農民	インタビュー、W/S
	相手国実施機関（ANAM=運営行）のオーナーシップ	ANAM（運営行）の参加の度合い	C/P、普及員、専門家	アンケート、インタビュー、直接観察
	調正段階	予算の当て カウンターパートの適正度	モニタリング報告書、C/P、普及員、専門家	アンケート、資料レビュー、インタビュー
	ジェンダー	本項目は中間評価において「プロセス」として確認されている項目であるが、終了時詳細調査では、「住民のエンパワメント度」を返る項目においてカバーされていることから、4.8「インパクト（住民のエンパワメント度）」や5.4（自立発展性「住民のエンパワメント度」）で得られたデータを参照のこと。	農民、普及員、C/P、専門家	インタビュー、W/S、アンケート、観察
	他のナニー-RNGOとのパートナーシップ	本項目は中間評価において「プロセス」として確認されている項目であるが、終了時詳細調査では、「住民のエンパワメント度」を返る項目においてカバーされていることから、4.8「インパクト（住民のエンパワメント度）」や5.4（自立発展性「住民のエンパワメント度」）で得られたデータを参照のこと。	農民、普及員、C/P、専門家	インタビュー、W/S、アンケート、観察
	コミュニティにおけるプロジェクトに対する関心（グループに所属しない農民を含む）	トリアゴやマリナプロジェクトなどの関連から、IFAD/PUSADとの連絡状況。 PROCAPAGグループに参加していない農民の意見やプロジェクトに対する印象、グループに参加しない理由など。	農民、普及員、C/P、専門家	インタビュー、W/S、アンケート、観察
外部要因の変化	対象集落へのアクセス状況、農民間での紛争の存在、農産物価格の大きな変動、プロジェクト周辺地域での大規模な採掘の存在・状況、ハチマ政府の当該流域における農村開発政策、ハチマ政府の本プロジェクト-成果の活用（予定）状況	農民、普及員、C/P、専門家	インタビュー、W/S、アンケート、観察	

評価項目	調査項目	必要の情報、データ	情報源	調査方法
1. 妥当性 支援助国のニーズ、政策との整合性、日本の援助事業としての妥当性があるか。	1.1 上位目標とパナマの開発政策との整合性 1.2 プロジェクト目標とANAM政策との整合性	パナマの開発計画における環境、農林業、貧困削減分野に関する政策 ANAM政策における任意参加型森林保全活動の位置付け ANAMのニーズとの整合性	国家開発計画(環境、農林業、貧困削減政策)	資料レビュー、インタビュー
2. 有効性(目標達成度)	1.3 プロジェクト目標のターゲットグループのニーズとの整合性(別途実施された住民のエンパワメント程度を認める調査からのデータを活用) 1.4 上位目標の日本の開発援助政策との整合性 1.5 プロジェクトデザインの妥当性	ターゲットグループのニーズ 日本の国際援助方針(方針が策定されていない場合、援助実施方針) プロジェクトデザインの経緯(主たるPDMのデザイン過程だけでなく、APRODECAとの連携PDMのデザイン過程についても確認する) 実績参照(5.4 住民のエンパワメント度を参照)	C/P、普及員、専門家 農民、プロジェクトで実施した調査報告書 JICAの関係資料 JICAの関係資料 C/P、専門家、農民	アンケート、インタビュー W/S、インタビュー、資料レビュー アンケート、インタビュー 資料レビュー 資料レビュー、アンケート、インタビュー W/S 資料レビュー、インタビュー、アンケート、W/S
3. 効率性 プロジェクトの実施により、期待される効果が得られているか。(投入はれた資源量に見合った効果が達成されているか。)	2.1 日本側投入の適正度 2.2 プロジェクトの目標と成果の関連 2.3 外部条件の影響	各アウトプットの貢献度合い(5.4 住民のエンパワメント度を参照) プロジェクトの進捗を妨げる事例 専門家派遣(人数、タイミング、分野) 14のagroforestry(造林技術)に關して「農民が生体となって選択する」という観点からの適切性 供与森林(種類、数、タイミング)の適正、特に従来実績にはなかったが、「単面」機構など大きなインパクトを与えられると考えられるものを抜いたこととの差を把握。 研修員投入(タイミング、人数、研修内容) C/Pの配置(人数、タイミング、分野) プロジェクト運営費 提供された施設設備の適正度 人材 資材・機材 業務費	C/P、普及員、専門家 C/P、普及員、専門家 C/P、専門家、普及員、農民 C/P、専門家、普及員、農民 C/P、普及員、専門家 C/P、普及員、専門家 モニタリング報告書 モニタリング報告書 モニタリング報告書 モニタリング報告書 モニタリング報告書 モニタリング報告書 モニタリング報告書 ANAMの資料、モニタリング報告書 ANAMの資料、モニタリング報告書 C/P、専門家、普及員、農民 C/P、普及員、専門家 モニタリング報告書、農民 モニタリング報告書、農民 C/P、普及員、専門家 モニタリング報告書、C/P、普及員 C/P、普及員、専門家、モニタリング報告書、新聞などマスメディアでの報道実績	アンケート、インタビュー 資料レビュー 資料レビュー アンケート、インタビュー アンケート、インタビュー 資料レビュー 資料レビュー 資料レビュー 資料レビュー 資料レビュー 資料レビュー 資料レビュー、W/S、インタビュー、アンケート アンケート、インタビュー 資料レビュー、W/S アンケート、インタビュー 資料レビュー、W/S 資料レビュー、W/S インタビュー、W/S、アンケート、情報 インタビュー、W/S、アンケート、情報 インタビュー、W/S、アンケート、情報 インタビュー、W/S、アンケート、情報 インタビュー、W/S、アンケート、情報
4. インパクト プロジェクト実施の直接的・潜在的効果はあるか?	3.4 プロジェクト運営管理 3.5 投入による成果達成度 4.1 パナマ西部流域の土地利用改善への貢献度 4.2 予想しなかったプラスの影響 4.3 予想しなかったマイナスの影響 4.4 外部条件による影響 4.5 波及効果	プロジェクト運営委員会の実施状況 費用対効果の達成度合い(農民へのグループ支援、個人支援に対してどのような成果が出ているかなど) 焼畑の減少状況、農民の生産行動状況など、分野別評価(造林agroforestry(分野)の取組テーマ参照) 対象コミュニティ内外への波及効果の事例、ANAM、および他の機関への影響など 対象コミュニティ内、関連機関(行政機関、住民組単位等含む)での事例 上位目標達成への影響を及ぼした外部条件(パナマ政府が本プロジェクトの成果を活用して、継続的に参加型森林保全活動を推進する)はPDM上に明記) 他の農民、コミュニティ、住民団体、行政、行政機関、研究機関からの関係状況、広報状況	ANAMの資料、モニタリング報告書 モニタリング報告書 C/P、普及員、専門家 C/P、普及員、専門家 モニタリング報告書、農民 モニタリング報告書、農民 C/P、普及員、専門家 モニタリング報告書、C/P、普及員 C/P、普及員、専門家、モニタリング報告書、新聞などマスメディアでの報道実績	資料レビュー、W/S、インタビュー、アンケート 資料レビュー、W/S、インタビュー、アンケート アンケート、インタビュー 資料レビュー、W/S 資料レビュー、W/S 資料レビュー 資料レビュー、W/S 資料レビュー、W/S 資料レビュー、W/S 資料レビュー、W/S、アンケート、情報 資料レビュー、W/S、アンケート、情報 資料レビュー、W/S、アンケート、情報 資料レビュー、W/S、アンケート、情報 資料レビュー、W/S、アンケート、情報
5. 持続可能性 プロジェクトの成果が持続的に維持されるか。(投入はれた資源量に見合った効果が達成されているか。)	4.6 住民のエンパワメント(別途実施した調査によるアンケートにて確認)	成果実施のメカニズム 技術力の住民視点度 ジェンダー グループ構成員の内面(農民の意識) グループ成熟度	農民、普及員、C/P、専門家 農民、普及員、C/P、専門家 農民、普及員、C/P、専門家 農民、普及員、C/P、専門家 農民、普及員、C/P、専門家 農民、普及員、C/P、専門家 農民、普及員、C/P、専門家 農民、普及員、C/P、専門家 農民、普及員、C/P、専門家 農民、普及員、C/P、専門家 農民、普及員、C/P、専門家 農民、普及員、C/P、専門家	インタビュー、W/S、アンケート、情報 インタビュー、W/S、アンケート、情報 インタビュー、W/S、アンケート、情報 インタビュー、W/S、アンケート、情報 インタビュー、W/S、アンケート、情報 インタビュー、W/S、アンケート、情報 インタビュー、W/S、アンケート、情報 インタビュー、W/S、アンケート、情報 インタビュー、W/S、アンケート、情報 インタビュー、W/S、アンケート、情報 インタビュー、W/S、アンケート、情報 インタビュー、W/S、アンケート、情報

評価項目	調査項目	必要の情報、データ	情報源	調査方法
5. 自立発展性 プロジェクトの効果は今後も持続していくか？（プロジェクト）	5.1 政策的支援の継続、組織運営能力 5.2 ANAMの運営財源の確保の可能性 5.3 移転した技術の定着と普及の仕組が、移転先地域において持続的であるか、普及促進策—住民のエンパワメント度は次の5.4に含める 5.4 住民のエンパワメント度（別途実施した調査によるデータにて補完） 5.5 住民のエンパワメントに対する介入者の理解度	必要の情報、データ 関連規制、法制度の整備状況 予算の確保、財政支援の継続性 施設、機材の保守、維持管理システム C/Pの定着度 農民のグループへの定着度 農民の自己評価 研修、共同作業への参加状況など 機材維持管理能力 技術力の住民投票度（住民の技術習得度の客観的な確認を含む） ジェンダー 成果実感のメカニズム グループ構成員の内面（住民の意識、技術を習得したという意識を含む） グループ成熟度	AVAMの政策、C/P、普及員、専門家 AVAM政策、C/P、普及員、専門家 C/P、普及員、専門家 モニタリング報告書、C/P、普及員、専門家 モニタリング報告書 C/P、普及員、プロジェクトで実施した参加型評価報告書 農民、プロジェクト業績表 モニタリング報告書、保管記録 農民、普及員、C/P、専門家 農民、普及員、C/P、専門家 農民、普及員、C/P、専門家 農民、普及員、C/P、専門家 普及員、C/P、専門家 普及員、C/P、専門家、農民	資料レビュー、インタビュー 資料レビュー、インタビュー アンケート、インタビュー 資料レビュー、アンケート、インタビュー 資料レビュー インタビュー、資料レビュー 資料レビュー、W/S、インタビュー 資料レビュー、報告、インタビュー インタビュー、W/S、アンケート、調査 インタビュー、W/S、アンケート、調査 インタビュー、W/S、アンケート、調査 インタビュー、W/S、アンケート、調査 インタビュー、W/S インタビュー、W/S

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	調査結果
実績	上位目標の達成度(見込み)	2011年までに、法律21号に沿ったアグロフォレストリー面積が上流域の10%を占める	上位目標に著けられている2011年までに法律21号に沿ったアグロフォレストリー面積が上流域の10%を占め、また、法規制に沿った土地利用の面積が14%増加する。しかし、数値目標に関しては、関係者の意見を総合すると若干の下方修正が必要となることもあり得る。(法21が極端に厳しいものであり、また指標決定時に経済社会的要因への配慮がなされないまま、机上の図面での理論上で決定されたという現実もあるため)
	プロジェクト目標達成度(見込み)	2005年9月までに、18の農民グループのメンバーの70%が個人農地でプロジェクトから習得した3つ以上の流域保全技術を継続的に実施している	達成見込みの判断材料として4.4 参照。外部条件(パナマ政府が本プロジェクトの成果を活用して、継続的に参加型流域保全活動を継続する)
	アウトプット1	2005年9月までに、18の農民グループが流域保全のためのグループ活動を継続的に実施する	達成見込みの判断材料として4.5 参照。(波及効果:広域状況など) 達成見込みの判断材料として4.6 参照。(住民のエンパワーメント度)
	アウトプット2	2005年9月までに、18の農民グループが流域保全のためのグループ活動を継続的に実施する	2005年3月時点において、18の農民グループのメンバーの78%がプロジェクトから習得した3つ以上の流域保全技術(等高線栽培、7レーンプランニング、テラス栽培、水田、有機肥料等)を継続的に実施している。活動数の算出方法として、どこまで当該活動に教養を上げたかにより、(1)土壌保全技術を活用した活動数、(2)土壌改良技術を加えた場合の活動数、(3)天然薬剤技術を加えた場合の活動数の3種類のケースがあるが、プロジェクトスタッフ内での活動結果、(3)天然薬剤技術を加えた場合の活動数を採用している。詳細については、プロジェクトの提出した参考データ「個人農家における流域保全活動数当りのメンバー数」を参照のこと。農家数(128戸、237名)のうち、117名(91%)が10以上の流域保全技術を実践している。このうち、117名(91%)は10以上の流域保全技術を実践している。
	アウトプット1	2005年9月までに、研修受講者(リーダー、メンバー)の80%が優秀な知識と技術を得ている	研修受講者の知識・技術の習得度、それらの実践、知識・技術の伝達、研修への女性の参加率等、達成目標数値を上回る大きな結果が得られている。農民メンバーの流域保全活動への強い関心を示すものとして読み取れる。また、研修テーマについては、11テーマが達成されている。
	アウトプット2	2005年9月までに、研修受講者の95%が研修で習得した技術を実践している	研修記録によると、研修終了時評価で99%以上が高い評価を得ている。事前にプロジェクトスタッフにより作成された質問票をもとに、参加型開発の担当者がコオーディネイトして、参加者全員で口頭により確認をする。1年目に、研修時期がヒックによって農業上適切な実施時期ではないなどの指摘があったが、改善要求、意見を反映して2年目以降に改善された。また、研修テーマの中でヒックを選択する際、コマ数が限られていることから必ずしも、全グループの希望するヒックをカバーできないことに対する不満はあった。
	アウトプット1	2005年9月までに、研修受講者の95%が研修で習得した技術を実践している	プロジェクトの把握している研修の伝達状況によれば、2003年度のCEDESの研修では、「アグロフォレストリー」、「造林」及び「土壌保全、ジェンダー」が100%の割合で研修内容をメンバーに伝えている。また、2004年度のCEDESの研修では、「アグロフォレストリー」、「造林」及び「組織強化と土壌診断」について94%の割合で研修内容をメンバーに伝えている。全体としては、研修受講者の97%が研修内容をメンバーに伝えている。
	アウトプット2	2005年9月までに、10以上の研修テーマについて農民が講師を務めている	研修受講者の女性の割合は平均41%である。(2003年度CEDES: 38%、2004年度CEDES: 38%、エルカカオ: 47%、2004年度CEDES: 38%)と指標の30%を大きく上回っている。
	アウトプット1	2005年9月までに、10以上の研修テーマについて農民が講師を務めている	「基本」自己啓発「福作」炭焼「フアンリネーション」ジェンダー「食品加工」「有機肥料」「野菜」IPRAJの研修等の講師を務めた。また、プロジェクトの活動において、「改良かまど」、「有機肥料」、「野菜」IPRAJの研修等の講師を務めた。その他、月例集会のアグロフォレストリー、新しいグループNegritia2の技術普及、グループ計画のアラジョンなどの活動をAPRODECAとしてプロジェクトから委託して農民メンバーが自ら実施している。
	アウトプット2	2005年9月までに、18の農民グループが自主的に集会を毎月実施している	農民グループのキャパシティディベロップメントのためのアウトプットで、7つの指標の内6つの指標は完全に達成しており、残り一つの指標に関しても部分的に達成している。
	アウトプット1	2005年9月までに、18の農民グループが自主的に集会を毎月実施している	2003年6月には15グループが月例集会を自主的に開催していた。それ以降は、18グループが自主的に月例集会を開催できるようになった。(月例集会の実施状況によると、最近20ヶ月間の月例集会の実施状況は全体で81%(2003/1~2004/12)である。18グループの内、15グループ(83%)が75%以上(18回)実施している。)普及員からの聞き取りによると、訪問回数が増えたと、必ずしも普及員が行かなくなった現在でも、集会を自分たちで、すなわち、自主的に開催し、プロジェクト側に報告してきている。

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	調査結果
		<p>2005年9月までに18の農民グループのメンバー数が第一回月例集會時と比較して減少していない。</p> <p>2005年9月までに農民グループの役員40%が女性である。</p> <p>2005年9月までに18グループで女性と男性が一緒に活動を実施している。</p> <p>2005年9月までに18グループのメンバーの90%が個人農地での活動を改善するためにプロジェクトで習得した技術を自ら実践している。</p> <p>2005年9月までにグループが運営資金の増加に取り組んでいる。</p> <p>2005年9月までにグループメンバーたちが相互扶助を実施している。</p>	<p>月例集會の記録から実施状況を確認すると、2004/1と2005/4の比較では、全体のメンバー数は86%で、14%の減少率である。この内、メンバー数が増加しているのは2グループである。</p> <p>グループ役員46%が女性である。</p> <p>グループ活動は男女分け隔てなく実施されている。グループ構成の平均は男性61%、女性39%である。</p> <p>全てのグループがプロジェクトで習得した技術を個人農地で実践している。また、18グループのうち、93%以上のメンバーが個人農地支援プログラムに参加し、プロジェクトから学んだ流域保全技術を実践している。最終的に19番目のグループにおいても同様に、グループ農地、個人農地にて技術を実践している。</p> <p>グループの資金は大きく増加したわけではないが、プロジェクトで習得した技術により野菜を新鮮に保ち、新鮮な状態で売ること、有機肥料や天然防虫剤を売ることなどができるようになった。売るといふ戦略は改善されたと言える。また、資金の増加のための農作物の販売、くじの販売、祭り等を実施するなどの努力を実施している。</p> <p>木酢液の製造、水田について農民から農民への研修を実施している。18グループ間において80回の相互扶助を実施している。(2005年4月から2004年9月まで)</p> <p>グループの活動を支援するためのプロジェクト・スタッフの普及とサービスタップは満足しているとの評価を得ている。また、マニユアル、ガイドライン、事例集等が作成され活用されている。</p>
	アウトプット3	<p>2005年9月までにマニユアルの70%が農民や普及員たちに役立つ立っている。</p> <p>2005年9月までに18グループが普及員の活動に満足している。</p> <p>2005年9月までに18グループがプロモーターの活動に満足している。</p> <p>2004年9月までにガイドラインがプロジェクトで利用されている。</p> <p>2004年6月までに事例集が申し分なく作成されている。</p>	<p>研修後のアンケート調査によると、マニユアルはヘルカカオの研修で利用され、研修参加者の90%以上が満足している。また、普及員が現場で活用している。また、聞き取り調査では、人から聞かれた質問に回答するため、あるいは自分の知識の復習のためにマニユアルを参照していることが報告された。*マニユアルの70%という点についてはどのようになっているのか、そのためのデータは収集されているのか、という点を確認したところ、当初意図した内容は、1農民や普及員の70%がマニユアルに満足し、活用していることであった。</p> <p>普及とサービスタップ(技術指導、資機材の引渡し等)に満足している。</p> <p>2004年2月まで(プロモーターがいる間)は、18グループの農民はプロモーターに満足していた。その後、APRODECAのファシリテーション及びビジョン・ワーキンググループに月例集會のファシリテーションを依頼している(2004年3月から2005年6月まで)が、農民の大半は、APRODECAのサービスタップに満足している。</p> <p>2004年9月の段階で事業実施ガイドラインのドラフトができており、プロジェクトスタッフによって活用されている。また、2005年6月現在、完成版ができており、プロジェクトスタッフによって活用されている。</p> <p>事例集(プロジェクト活動の教訓、各グループの活動状況、技術情報等)が作成・修正されている。</p> <p>流域保全に関する環境教育のためのワーキングショップ、環境講話、絵画コンクール等の取り組みが実施された。これらの活動の結果、参加者(小中学生、大人等)のほとんどが興味・関心を示し、将来の流域・環境保全の活動につながるものと期待される。</p>
投入の実績	アウトプット4	<p>2005年9月までにワーキングショップ参加の小学生の75%がワーキングショップにより流域保全の重要性を認識する。</p> <p>2005年9月までにワーキングショップ参加の住民(大人)の75%がワーキングショップにより流域保全の重要性を認識する。</p> <p>パナマ側</p> <ul style="list-style-type: none"> * プロジェクトに必要な人員 * プロジェクト実施に必要な経費と資材 	<p>アンケート結果によると、ワーキングショップ実施後100%の生徒が環境及びビジョンに関心を示している(事前には28%)。65%の生徒が幼少時から責任をもつパナマ運河流域保全に貢献することができる回答としている。環境講話後のアンケートの結果、99%の参加者が流域保全や環境保全の活動をする事についての興味があると回答している。</p> <p>2004年6月の環境講話後のアンケートの結果、99%の参加者が流域保全や環境保全の活動をする事について興味があると回答している。</p>

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	調査結果
	* 実験・実証施設、日本人専門家執務室	プロジェクト事務所(ラ・ヨレラ)と、サブセンター(エル・カカオ)(サブセンター施設及び展示園)、の土地が供与された。また、セミナー室、事務所2、宿泊施設(4部屋)、食堂、倉庫3、苗畑、展示園が供与された。	
	日本側	* 専門家派遣 * 研修員受入 * 供与機材 * 現地コスト負担	6人長期専門家、11人短期専門家 12人受け入れ済み、1人が派遣予定。 2005年6月末までに、プロジェクト活動のために、合計で378,205.94米ドルの資機材が供与された。 2005年6月末までに、プロジェクト活動のために、合計で831,741.76米ドルが費やされた。
活動の進捗状況		プロジェクト進捗状況	POに予定されているとおり、活動は順調に進捗している。
モニタリングの実施状況 モニタリングシステム		モニタリングの仕組み 外部条件の変化への対応 フィードバックの状況	プロジェクトのモニタリング・評価体制として、日常的には、プロジェクトスタッフの週定例会議、月例会議(PROCCAPAとAPRODECAとの連携)を通じて実施・モニタリングのメカニズムが存在している。また、農民グループは、毎週一回のグループ活動日、毎月一回の定例会議を開催し、全員参加によるモニタリングを行い活動に反映させている。さらに、半年に一回、農民自身の手による参加型評価が行われた。 PDM上の外部条件には特に大きな変化はない。 上記のモニタリング・メカニズムに加えてプロジェクトスタッフのコミュニケーションにより反応度の高いフィードバックがなされ、対処した。 コミュニケーションに大きな問題はなかった。但し、一部の意思決定に日本人のみ(少なくとも日本人主導)でなされたという指摘があった。
専門家とカウンターパートとの関係		コミュニケーションの状況	コミュニケーションに大きな問題はなかった。但し、一部の意思決定に日本人のみ(少なくとも日本人主導)でなされたという指摘があった。
受益者の事業への関わり (プロセスでもあり、そのプロセス=受益者の事業への関わり方が目的そのもの(住民の参加)でもある。) 農民グループの状況・成熟度	専門家とカウンターパート(普 及員を含む)との受益者との 関り	関わり(もしくは、関わらない)ブ ロセス	カウンターパート・普及員と農民のコミュニケーションは良好であった。当初の接納は非常に時間的にも濃密な関わりが存在したようである。時の経過と共に、農民の自主性を尊重する観点から、次第に当初のような密度での接納は減らされていった。しかしながら、どの時点においても外部介入者ととのプロジェクト側と農民たちとの間の信頼関係が築かれていった。従って、後半になり、敢えて顔を合わせることを関わりをしないことは、「意図的に関わらなかつた行為」であり、それが相互の信頼関係を作るということにもなった。但し、農民の中には、依存するという意味ではなく、実践する技術をカウンターパートに見に来て欲しい(示したい)という発言もあった。
相手国実施機関(ANAM=環境庁)のオーナーシップ		農民のプロジェクトに関わる参加状況(住民参加が「手段」であるプロジェクトであれば、この項目下で確認するが、住民のエンパワメントそのものが「目的」であるプロジェクトであれば、受益者の事業への関わりは、実績の項目下で確認すべきことになる。本プロジェクトは後者であるため、住民のエンパワメントの農民の意識や農民グループの成熟度などの項目で確認する。	プロジェクトの前半(前政権下)では、積極的な支援が存在しなかったが、現段階(現政権下)では、以下に示すとおり積極的な参加が見られる。* ANAMがプロジェクトの成果を認識し、プロジェクト終了後の体制を検討し、計画案を作成している。* プロジェクトの普及員など4名が、臨時職員としての組織について字へるように調整した。ANAMもメンバーとなっているCICHのメンバーが、本プロジェクトで開催された委員会において住民を前にして、今後PROCCAPAの成果を参考として、プロジェクト形成に役立っていくという強いコミットメントが表明されたことは、バナマ側のオーナーシップがさらに強化されていることを示すものと言える。 * 上記のANAMによるプロジェクト終了後の体制計画案の中には、予算案も含められている。但し、まだ、確定されていない。 アンケートでは、カウンターパート(プロジェクト・マネージャーを除く)の資質が低いという意見もあった。
実施プロセス (注:ビシク色の項目は、中間評価調査時にプロセスの項目の下に確認されたもので ある)		ANAM(環境庁)の参加の度合い 予算の手当て カウンターパートの適正度	

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	調査結果
00707	適正技術	本項目は中間評価において「プロセス」として確認されている項目であるが、終了時評価調査では、「住民のエンパワメント度」を図る項目においてカバーされていることから、4.6(インパクト「住民のエンパワメント度」)や5.4(自立発展性「住民のエンパワメント度」)で得られたデータを参照のこと。	---
	ジェンダー	本項目は中間評価において「プロセス」として確認されている項目であるが、終了時評価調査では、「住民のエンパワメント度」を図る項目においてカバーされていることから、4.6(インパクト「住民のエンパワメント度」)や5.4(自立発展性「住民のエンパワメント度」)で得られたデータを参照のこと。	---
	他のドナーやNGOとのパートナーシップ	トリブルCやマリナプロジェクトとの関連から、IFADやUSAIDとの連絡状況。	*トリブルC(IFAD支援による)のプロジェクトとは、協定を結んで定期的に会合を開催していた。但し、相手側の実施体制がうまく機能しなくなってきたことから、現在は休眠状態となっている。*初期にはGTZ、AECI、との交流があった。後期には、AED UNDPなどが関心を示して視察に訪れている。*MARENAプロジェクト(USAID支援による)には、プロジェクトデザイン段階で情報交換がなされている。*環境NGOや宗教系NGOなどとの関係は良好で協力関係にある。*他の関連省庁との連携は存在している。具体的には、運河流域の協同調整を行うCICHIパナマ運河流域関係機関調整委員会を通じて、運務調整が図られている。3月には本プロジェクトのサイトにおける同委員会が開催され、パナマ運河長官を含めた関係機関からの高官の参加を得た。また、委員会メンバー以外にも国会議員や農政開発省カピバラ地域局長などがオブザーバーとして参加している。一方、現場レベルでは、教育省や保健省、農政開発省からの強い協力が無いという指摘もあった。*合同調整委員会、国際機関からの窓口となっている経済財務省(MEP)国際協力局長の発言として、IUSAIDの支援にて、コフレ、パナマ、ダリエンの3県の水域保全を対象とした包括的プログラム(昨年度承認)を実施することになっており、総額3,300万ドルによる規模である。是非とも、PROCCAPPAの成果をこのプログラムの実施の際に活かしてもらいたい。」との発言があった。
	コミュニティにおけるプロジェクトに対する関心(グループに所属しない農民を含む)	PROCCAPPAグループに参加していない農民の意見やグループに参加しない理由など。	PROCCAPPAグループに入ること、グループに入るチャンス(タイムイン)を失ったが、魅力ある技術なので学びたい、時間がないなどの制約があるので、グループには入っていないが自分が自分に可能な範囲で学びたいという意見が聞かれた。
	外部要因の変化	対象農家へのアクセス状況、農民間の紛争の存在、農産物価格の大きな変動、プロジェクト周辺地域での大規模な焼畑の存在、状況、パナマ政府の当該流域における農村開発政策、パナマ政府の本プロジェクト成果の活用(予定)状況	対象農家へのアクセス状況は、岩だらけであった山間地の道路が整備されたことで大きく改善した。農民間での紛争の存在は大きなものは特に存在しない。但し、元プロモーターが政治家として立候補し、現在区長の地位にある状況などから、農民間で物価の異なるという状況はある。APRODECAに対する見方についてもこの政治的動きとの関連で、支援派と懐疑派に分かれており、農産物価格の大きな変動はない。プロジェクト周辺地域での大規模な焼畑の存在、状況、パナマ政府の当該流域における農村開発政策、パナマ政府の本プロジェクト成果の活用(予定)として、流域東側で新たに計画されているプロジェクトに参加しているプロジェクトの経験、人材を活用していくことが予定されている。その他に、中小企業業農行との連携において、当該組織の予算で行われる活動に本プロジェクトで経験の蓄積された参加型を採用するなどの動きが始まっている。

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	調査結果
1. 妥当性	1.1 上位目標とパナマ国の開発政策との整合性	パナマの開発計画における環境・森林業・貧困軽減分野に関する政策	整合している。パナマ運河は重要な産業であることが政治的に位置づけられており、法律21が発効し、運河流域の保全と開発及び適切な土地利用が定められている。また、「パナマ国家開発計画」に位置づけられる総合開発政策では、貧困削減及び所得分配の公正、市場経済の強化、国家の近代化を主要な柱としており、上位目標とパナマにおける開発政策は一致している。(以下事前調査報告書から参考) 1997年に法律21号が施行された。これは西太平洋開発銀行を中心としてまとめられた法律で、運河流域の開発利用計画に対して法的な根拠を与えている。同法律では2020年までに流域内の39%を占めている放牧地を2%まで減少させ、0.5%を占めている造林地を23%までに増加させ、さらには34%を占めている森林保全地域を40%までの増加させることを目標として、運河流域の森林保全を図ることとしている。「経済の開発と近代化に関する計画」(1991年)において、環境問題を一つの大きな柱として取り上げるとともに、「環境教育法」(1992年)や「造林奨励法」(1992年)の制定、「熱帯雨林行動計画」(パナマ国別計画)の策定(1990年)など天然資源だけでなく環境全般を管轄する組織として天然資源庁から改組した環境庁が誕生。このようにパナマ国においては、環境問題、特に運河流域内の森林保全及び荒廃地への森林造成を含む適切な土地利用を重要な課題と位置づけている。)
被援助国の二一、政策との整合性、日本の援助事業としての妥当性があるか。	1.2 プロジェクト目標とANAM政策との整合性	ANAM政策における住民参加型森林保全活動の位置づけ ANAMのニーズとの整合性	ANAMの森林保全活動において住民参加型は必要なものとして位置づけられており、整合している。 住民参加型が重要と認識されているものの、今後ますますの経験が蓄積されていく必要もあることからニーズの存在が認められる。
	1.3 プロジェクト目標のターゲットグループのニーズとの整合性(別途実施された住民のエンバウメント度を確認する調査からのデータを活用)	ターゲットグループのニーズ	ターゲットグループのニーズは存在している。ターゲットグループの農民たちは新しい技術を学び、収入の向上や生活の改善を図りたいという希望を持っている。それらの新しい技術が流域保全に結びついているものであるとの認識が必ずしも当初から農民にあってはいたわけではないもの、現在では、自分たちの生活にポジティブなインパクトを与えたいと技術が土壌保全などの流域保全につながることも認識されている。 4.6(動機変遷)参照。
	1.4 上位目標の日本の開発援助政策との整合性	日本の国別援助方針(方針が策定されていないければ、援助実施指針)	運河流域の土地利用改善への支援は、日本国のJICAの援助方針に合致するものである。環境保全と経済的・社会的な生活向上を目指すものであり、整合性を有する。
	1.5 プロジェクトデザインの妥当性	プロジェクト・デザインの経緯(主たるPDMのデザイン過程だけでなく、APRODECAとの連携PDMのデザイン過程についても確認する)	プロジェクトが形成された際には、日米両国にパナマ運河流域の開発と政治的・経済的関係が深まった。カウタンターパートナー機関の選択において農業普及員を有しないANAMがベストであるかどうか疑問視する声もあった。また、住民のエンバウメントをどう定量化するかにもよるが、本プロジェクトが経済的側面(ターゲットグループ)を含めてデザインされていることについて疑問視する意見があった。 なお、中間評価時の提言により、PDMが奨励される同時に、APRODECAへの支援を強化する目的を持って、APRODECAとPROCCAPAとの連携PDMが作成された。関係者により公的な文書として合意された。そのPDMに基づき、終了時評価において成果の達成度確認のための評価ワークショップが開催された。その結果、4つのアウトプットの内、車両を維持し、維持するといったアウトプットを除きほぼ達成されていることが確認された。また、プロジェクト目標に関しては、現在指標として示せるものは存在しないものの、今後この目標を達成する目標が割を超えるものが、ワークショップ参加者の大半を占めた。アウトプットの達成に努力したプロセスから、この連携PDMの存在が、APRODECAのオーナーシップ醸成に貢献したと考えられる。
2. 有効性(目標達成度) プロジェクトの実施により、期待される効果が得られているか? プロジェクトは有効であるか?	2.1 プロジェクト目標の達成度合い 2.2 プロジェクトの目標と成果の関連	実績参照 (また、5.4 住民のエンバウメント度を参照) 各アウトプットの貢献度合い (5.4 住民のエンバウメント度を参照)	各アウトプットは、プロジェクト目標達成に貢献している。アウトプット4の環境教育については、直接的なプロジェクト目標達成への貢献が必ずしもないとする意見も出たが、逆に、環境への意識啓蒙があったからこそプロジェクト目標が達成されたとの点で達成促進要因として指摘された。農民からの聞き取りでは、環境教育の影響が人々の意識に影響を及ぼしていると思われる。
	2.3 外部条件の影響	プロジェクトの進捗を妨げる事例 プロジェクトを促進する事例	予想されないネガティブなインパクトが生じた点(アウトプット1、2の技術の実証や普及に際しては、ポカンを奨励するための材料が不足していた材料が不足していたものが価格について有利になり、農民たちがそれを獲得するために対価を支払わなくてはならなくなった等)もあるが、プロジェクトの進捗を妨げるという水準のものとしては特になし。 * 道路の改善により、村と村、村と研修場所や行政サービス機関、村と市場などアクセスが格段に改善された。外部条件として特に指摘されていないが、以下の点が促進要因となっている。* 農民とプロジェクトスタッフとの信頼関係の構築、プロモーターや普及員、日本人専門家などのプロジェクトスタッフが現地に赴き、また、農民たちと対話を重ねたこと、良い人間関係と信頼を築き上げた。また、プロジェクト終了に向けて意図的に卒業介入を促進させていったことは、農民の自立心、オーナーシップを醸成することに貢献した。* APRODECAとPROCCAPAの連携PDMの存在、プロジェクト運営のツールとして、APRODECAとPROCCAPAの連携PDMが有効に機能したことが判明した。APRODECAは、このPDMを用いて、プロジェクトを論理的に考え、運営した。

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	調査結果
3. 効率性	3.1 日本側投入の適正度	<p>専門家派遣(人数、タイミング、分野)</p> <p>14の агроプロフェッショナル・森林技術者、特に従来現場に精通した者が主体となっており、その中から選定された「選定する」という観点からの適切性</p> <p>供与機材(種類、数、タイミング)の適正、特に従来現場にはなかったが、「車両」「機器」など大きなインパクトを与えられ、その是非については、カウンターパートや普及員、日本人専門家に評価ワーキングセッションにて議論した。それがなければ不可能であったとは結論づけられなかったが、一方で活動の推進速度を速めたという点においては確実であり、投入は妥当な判断であったとされた。また、農民たちにより、それらが大変役に立ち、だからそこそこまで来た(成果を出すことができた)と表明された。特に、研修場など、車両の出迎えなどがなければきちんとして参加することが困難であったようである。なお、APRODECAへの車両供与に関しては、終了時評価団が合同評価レポートを書き終え、ミニッツに署名した後には発表される予定。</p>	<p>概ね、適切と判断される。但し、パナマ側の女性カウンターパート(技術レベルでは唯一の女性)から、本プロジェクトがジェンダー平等を推進しているにもかかわらず、日本から派遣される専門家ジェンダーバランスが悪い、すなわち、非常に女性の割合が低い(長期専門家ではなし、短期専門家では1名のみ)点が、目的として目指している方向と矛盾していると指摘された。</p>
3.2 パナマ側投入の適正度	C/Pの配置(人数、タイミング、分野)	<p>研修員受入(タイミング、人数、研修内容)</p>	<p>特に従来現場にはなかったが、「車両」「機器」など大きなインパクトを与えられ、その是非については、カウンターパートや普及員、日本人専門家に評価ワーキングセッションにて議論した。それがなければ不可能であったとは結論づけられなかったが、一方で活動の推進速度を速めたという点においては確実であり、投入は妥当な判断であったとされた。また、農民たちにより、それらが大変役に立ち、だからそこそこまで来た(成果を出すことができた)と表明された。特に、研修場など、車両の出迎えなどがなければきちんとして参加することが困難であったようである。なお、APRODECAへの車両供与に関しては、終了時評価団が合同評価レポートを書き終え、ミニッツに署名した後には発表される予定。</p>
3.3 投入の活用度	プロジェクト運営費	<p>提供された施設設備の適正度</p>	<p>概ね適切だと判断されるが、執行のタイミングが遅れたという指摘もあった。</p>
3.4 プロジェクト運営管理	人財	<p>資材・機材</p> <p>業務費</p>	<p>概ね適切だと判断されるが、執行のタイミングが遅れたという指摘もあった。</p>
3.5 投入による成果達成度	参加型開発関係者スタッフの会(ファンリテーション会議?)、合同調整委員会の実施状況	<p>費用対効果の達成度合い、量(農民への資金援助など)</p>	<p>毎月定例の連携会議をもつて問題解決、活動推進の実施体制を保持してきた。それらは、概ね機能してきている。</p>
4. インパクト	4.1 パナマ連河西部流域の土地利用改善への貢献度	<p>上位目標のターゲットとする範囲地域における人口の約20%にあたる約300人の生産者に対して適切な土地利用を習得させ、これらの活動を続ける状態となっている。</p>	<p>農民と他のワーキングセッションの結果では、投入した費用に対する効果については、十分に出現している。栽培作物を販売することで現金収入が増えたという結果も現れているが、この点については金額としては現段階ではまだそれほど大きなものとなっていない。しかしながら、これまで現金収入のために他人の農場で賃労働しなければならなかった状態が改善され、自分の農場での生産活動に専念できること、生産力の増大と新規作物栽培により自家消費にあてる食糧が十分に供給され、多様な野菜が生産されること、家族の食糧事情が改善された。例えば、これまで年1回であった米の収穫が年3回になり、地域では食料不足が解消された。様々な野菜も栽培できるようになった。様々な野菜も栽培できるようになった。また、狭い土地での効率性の向上は、労働時間の軽減、労働負担の軽減をもたらし、さらに、焼畑により新しく耕す土地を確保しなくてはならないという心理的負担も軽減され、将来への希望を増大させている。</p>
4.2 予期しなかったプラスの影響	4.2 予期しなかったプラスの影響	<p>対象コミュニティ内外への波及効果の事例、ANAMI内、および他の機関への影響など</p>	<p>APRODECA(生産者協会)というネットワーク組織が立ち上がり2001年に10グループを中心として設立、農民たちにより運営されていることで、農民たちが自身のための支援活動を実施するようになった。法的な認知も受け事務所を構え、活動を展開している。特に、ナチュラ基金から「土壌保全と有機肥料生産プロジェクト」という自ら計画し申請して承認された資金援助(1年半の期間に2万ドル)を受け、現在実施していることである。また、同基金から、本プロジェクトのグループメンバーが中心となりそれ以外の住民も巻き込んだ「奇跡のメダル協会の」土壌保全のためのアグロフォレストプロジェクトに対しても同様の資金援助が実施されている。これらのプロジェクトには本プロジェクトで習得した技術や経験が活かされている。* PROCCAPとは関係なくとも予定されていたことで、特に本プロジェクトによるインパクトではないとする意見もあったが、村へのアクセスとなる道路状況が改善されたこと、プロジェクトの影響のみで起こったことではないが、実施がスムーズに行われたことの影響要因と見る意見もあった。</p>
4.3 プロジェクト実施の間接的波及効果はあるか?	4.3 プロジェクト実施の間接的波及効果はあるか?	<p>上位目標のターゲットとする範囲地域における人口の約20%にあたる約300人の生産者に対して適切な土地利用を習得させ、これらの活動を続ける状態となっている。</p>	<p>一方で、支援対象を小規模細農家としたこと、密度の高いグループへの支援を実施したこと、将来流域保全を展開するために必要な乗り物も持つ必要があるものの面的な広がりをもつ流域保全プロジェクトにはなっていない、とする意見もある。プロジェクトが農民たちに焼畑に替わる流域保全技術を指導・普及したことにより、グループメンバーは焼畑をやめて、流域保全に貢献する農法を取り入れるようになってきた。全体の面積からすると、まだまだ小面積であるが、適正な土地利用の改善に向けた一つのモデルを示したことになる。今後は、これをさらにどう広めていくかである。また、小作農民のみでなく、牧畜農家をターゲットにするのか否かの検討も必要であろう。</p>

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	調査結果
4.3 予想しなかったマイナスの影響	対象コミュニティ内、関連機関（行政機関、住民関連団体等も含む）での事例	必要	<p>* APRODEGAIに関連して、地域の政治に影響を与えた。個人的な政治活動に結び付けられ、そのことにより本プロジェクトの活動やグループの中で仲間われ(対立)が引き起こされた。</p> <p>* 地域になかった技術の導入による今までの市場価格の創出。例えばコーヒー穀、今まではタダだったが、有機肥料の材料になることが広まってから、脱穀機が有料になるようになったそうである。* プロジェクトが域内相場よりも高かったことによるメンバー間の金銭への執着が生じたという意見があった。</p>
4.4 外部条件による影響	上位目標達成への影響を及ぼした外部条件（パナマ政府が本プロジェクトの成果を活用して、継続的に参加型流域保全活動を推進する）はPPDM上に明記	必要	<p>* ANAMがプロジェクトの成果を認識し、プロジェクト終了後の体制を検討し、計画案を既に作成している。* プロジェクトの普及員など4名が、臨時職員（地位）から正規職員へ任用された。また、これらの人材を活用して、現在のプロジェクトサイトの効果発現持続とともに、別の流域においても本プロジェクトで能力強化された人材を活用して住民参加型手法の展開をはかろうとしている。</p>
4.5 波及効果	他の農民、コミュニティ、住民団体、行政、行政組織、研究機関からの問い合わせ、広報状況	必要	<p>* PROGCAP/グループの「エルプログレン」が新しい人を巻き込んで立ち上げたグループ（Medalla Mlagrosa Association）がFUNDACION NATURAから助成金を受けたこともあり、その活動を通してPROGCAP/グループメンバー以外の人々が流域保全技術を学んでいる。* テレビやラジオといったマスメディアを通じても本プロジェクトの紹介がなされている。* 運河庁の機関紙「エル・カカオ」の掲載からという記事が掲載され、運河庁長官はナ・アマメリカ紙に繰り返し取り扱われ、読者層を抱えている。* 運河庁の機関紙「エル・カカオ」の掲載からという記事が掲載され、運河庁長官は関係機関からの参加者が、本プロジェクトの経験が他の運河流域でも有効に活かされることに異口同音に同意したこと、同長官がこのモデルを他の地域に適用できないかを検討しているところである。* 2005年3月17日に、本プロジェクトのサイトにおいて、運河流域の協力調整を行うCICH（パナマ運河流域関係機関調整委員会）の委員が紹介された。* 2005年3月17日に、本プロジェクトのサイトにおいて、運河流域の協力調整を行うCICH（パナマ運河流域関係機関調整委員会）の委員が紹介された。* 2005年3月17日に、本プロジェクトのサイトにおいて、運河流域の協力調整を行うCICH（パナマ運河流域関係機関調整委員会）の委員が紹介された。* 2005年3月17日に、本プロジェクトのサイトにおいて、運河流域の協力調整を行うCICH（パナマ運河流域関係機関調整委員会）の委員が紹介された。</p>
4.6 住民のエンパワメント度別途実施した調査によるデータにて補充	成果実感のメカニズム	必要	<p>農民は、グループを通して学んだことの実践が、自分達の生活へ顕著な変化をもたらすという意見が大半であったものの、具体的な数値としては、年間あるいは月間いくらかの形で示すことは難しい。収穫した作物をいくらで売った（コーヒー、クアントロ、ニャンビ、バナナなど）という表現になっている。また、現金収入のために他人の農場で働いているという事実も、現在では自分の農場からの現金収入が十分な状態へと変化してきたことを裏付けている。特に、生活へのポジティブな変化として、自家消費のための十分な量と多様な内容により生活が大きく改善されたことが上がってきている。</p>
技術力の住民視点	技術力の住民視点	必要	<p>5.4参照。 （→ 技術の住民視点度は高いといえる。その理由は、労働負担の少ない技術であり、効率性も高いことから時間が節約でき、疲れが少ないと農民により指摘されていることが第一に言える。また、生活へのポジティブな変化として、その技術の実践の結果、上記の疲れが減り、節約された時間で他のことができるようになったこと、生産量や内容の多様化により家族の食生活が改善されたこと、現金収入のために他人の農場で働く必要がなくなること、なども農民から報告されており住民視点度の高い技術であることを証明している。導入コストの観点からの住民視点度はやや弱まり、埴比管は自分たちの力だけでは購入は難しいという意見が大半であった。周囲の人々への技術紹介は行われており、説明は困難ではないとする意見が多かったが、紹介された人々が実践するまでに到っているかどうかは確認できていない。）</p>
ジェンダー【家庭内での意思決定】	ジェンダー【家庭内での意思決定】	必要	<p>女性の家庭内外での労働負担の軽減度【家庭内での意思決定】家の中で大きな買い物をする時には、もともと夫婦で相談して決めるという回答が多かった。家庭内外で男女が良く相談するということは、学校教育や教会、また、家族（親など）からの教育によっても教えられてきたと回答している。但し、プロジェクトのジェンダーワークショップにより、具体的な行動変化（妻のグループ参加を許可する、妻への命令を下げる、妻への行動予定を妻に知らせるなど）もあらわれ、それを大きく変えたと回答する住民も少なくなかった。</p>
グループ構成員の内面（農民の意識）【動機の変遷】	グループ構成員の内面（農民の意識）【動機の変遷】	必要	<p>【動機の変遷（住居のニーズ）】①「最初にこのグループに参加しようと思った動機が、熱心にアプロチしてきた人（プロモーターや普及員）への信頼（学べる技術が自分たちに役立つという期待）から、時の経過、すなわち技術を実際に学ぶ中で次第に、活動を継続する理由が、技術のよさを理解した、技術を自分で行うことができるところまで学んだ、グループで行う方が効率的に理解したことへシフトしてきている。</p>
グループ構成員の内面（農民の意識）【森林・流域への愛着】	グループ構成員の内面（農民の意識）【森林・流域への愛着】	必要	<p>【森林への愛着（愛着）と責任感】もともと（プロジェクト以前から）森林や自分たちの住む環境に対する大切さについては意識していたが、その認識を深めたこと、具体的などのような行動をとればいいのかを明確にすることができた。</p>

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	調査結果
		<p>グループ構成員の内面（農民の意識）（個人のグループに対する見方①グループ活動に参加する根拠）</p> <p>グループ構成員の内面（農民の意識）（個人のグループに対する見方②グループ活動と技術の関連）</p> <p>グループ構成員の内面（農民の意識）（個人のグループに対する見方③個人とグループ能力の関連）</p> <p>グループ成熟度</p>	<p>【個人のグループに対する見方①】グループ活動に参加すること新しい技術を学ぶたい、学べる技術が自分（個人農場）の役にたつから、また、収入増加の期待があるから、というものが多かった。また、一人の単位よりも共同したほうが効果的な技術であることと、知識や情報交換（学んだ技術を仮に忘れても仲間に関いて復習することができる）、一人という個人であれば研修などを通じて教えてもらえないことでもグループを形成しているからこそ教わることができる）、さらに、ともに協働し助け合うことでセルフエスタームも押し社会に貢献するということも感じも得られるといった点も挙げられた。【②】グループの目的を自指することで自分自身の目的も果たせると感じることおおよそ肯定的意見であった。仲間とともに学び、仲間とともに実践できることその理由として挙げられた。【グループ活動の困難】＊病気になることが増え、＊活動に参加するのに時間が足りない、＊メンバーを説得してグループ活動を続けること、などが指摘された。</p> <p>【個人のグループに対する見方②】グループ活動と技術の関連】一人でも不可能ではないものの、共同で実施した方が効果的・効果的であると農民たちは見ている。具体的には、水田やカサエホソ、等高線栽培などが挙げられた。この観点から、「グループ」は個人で行うのとは異なる利益を農民たちは認識している。</p> <p>【個人のグループに対する見方③】個人とグループ能力の関連】農民たちは、技術そのものが「協働」することでより効果的であり、個人への負担も軽減できる、また、グループを結成していることで、導水管など重要な資材支援も受けられると感じている。</p> <p>【グループで得られた便益の分配が現在公平かどうか】という問いに対して、すべてのグループにおいて基本的には、公平だと感じられていた。但し、働いた時間が異なるにもかかわらず、同じだけの便益を受けることはおかしな意見も出た。【グループのメンバー間でプロジェクトで得られた技術や知識は漂りなく伝わりあっているのか】についての質問に対して、ほぼ全員が肯定的な見方を示した。その根拠として、研修参加者がグループにおいて知識や技術を伝えること、自分自身がその立場に立った経験など、グループという組織を通じて知識・技術伝播のメカニズムが示された。【グループ以外の人や組織と交流して、プロジェクトで学んだ知識や技術を共有する機会はあるのか】という点について、新しいグループ（自分たち独自の）を作る動きが始まっている、新しいグループを作ること、例えばハハホ二のEl Progresoのメンバーが地域住民を組織して、正確には既存の組織をリバイブする形ではあるが、PROCCGAPAグループのメンバー以外の住民をまとめてPROCCGAPAで習得した技術の実践を目的としたグループ活動を開始するなどの動きが始まっている。</p>

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	調査結果
5. 自立発展性	5.1 政策的支援の継続、組織運営能力	関連規制、法制度の整備状況	GICと農政関係者との協力で、農民への土地権利を与えるプロジェクトを開始している。PROCCAPAの中で関わる寄附農民に関しての土地資格付与に関しては、検討中だがまだ決定がなされていない。
プロジェクトの効果は今後も持続していくか？（プロジェクトの効果が最大限活かしているか？）	5.2 ANAMの運営財源の確保の可能性	予算の確保、財政支援の継続性	アンケート結果によると、ANAM側の運営予算は十分とは言えないことが指摘されている。しかしながら、一方で、プロジェクト終了後の体制に関して計画案を策定し、そこに具体的な予算配置も合わせて提示している。
	5.3 移転した技術の定着と普及の仕組み（表面的な住民参加度はここも含め、より深い参加度＝住民のエンパワメント度は次項5.4に含める）	施設、機材の保守、維持管理システム C/Pの定着度	概ね、よく管理・維持されている。 これまで合計4名のプロジェクトスタッフ(カウンセラーパート及び普及員)が給与への不満や政治的立場その他の理由でやめた。政治的理由は、本プロジェクトのみに限られた状況ではなく、パナマ国全体の環境であり、プロジェクトのコントロールを超えている。一方で、これまで臨時雇用だった者が正規職員へとプロジェクト終了後に採用されている。従って、定着度が高いとは言えないが、パナマ国においては一定程度の定着率を保っているといえる。
	5.4 住民のエンパワメント度別達実施した調査によるデータに補完	農民グループへの定着度 農民の自己評価 研修、共同作業への参加状況など 機材維持管理能力	グループ農場だけでなく、個人農場への技術実践がなされていることや、グループ内で他のメンバーへ伝えたり、APRODECA、即ち、農民自身が講師となって他の農民グループに指導している点から、技術が農民に定着しつつあると言える。5.4 グループ成熟度の【グループ内での技術普及の仕組み】参照のこと。 技術習得の意識は高い。まだ、みずから継続していく自信についても高い。5.4農民の内面【自信】参照のこと。 研修や共同作業への参加率は高い。 ANAMの機材管理能力は概ね良いと判断される。APRODECAにおいても機材は適切に管理されている。コピーについては、外部のコピーをすることも検討している。
	5.4 住民のエンパワメント度別達実施した調査によるデータに補完	技術力の住民視点度(住民の技術習得度の客観的な確認を含む)	技術の住民視点度は高いといえる。その理由は、労働負担の少ない技術であり、効率性も高いことから時間が節約でき、疲れが少ないと農民により指摘されていることが第一に言える。また、生活へのポジティブな変化として、その技術の実践の結果、上記の疲れが減り、節約された時間で他のことができるようになったこと、生産量や内容の多様化により家族の食生活が改善されたこと、現金収入のために他人の農場で賃労働する必要がなくなること、なども農民から報告されており住民視点度の高い技術であることを証明している。導入コストの観点からの住民視点度はやや弱まり、塩びが多かったが、紹介された人々が実践するまでに到っているかどうかは確認ができていない。
		ジェンダー	女性の家庭内外での労働軽減度 女性の労働はグループ活動で習得したことを実践することで、軽減されたことが観察できた。例えば、「計画能力」の強化により、女性の役割割りなどについている栽培作物の配置場所を活動の中心地からより近いところ(運搬)の煩雑さを軽減し、到着しやすくなる。また、山からの肥料を運搬する手間も軽減された。また、男女共に便益を受けた配置として、土地の生産性が高まり(狭い面積でも収穫量、そこから獲得できる収入・利益)が増大したことから、速く離れた畑を耕す必要が必ずしもなくなった。従って労働が節約でき、時間の余裕が生まれ、疲労も減少した。
		成果実感のメカニズム	4.6 参照。 農民は成果(自分達の実践の結果として)はねかえってくるポジティブな変化を感じている。収入が増大したという意見が大半であったものの、具体的な数値としては、年間あるいは月間いくらかという形で示すことは難しい。収穫した作物をいくらか売った(コーヒー、グラントロ、ニャンピー、バナナ等)という表現になっている。また、現金収入のために他人の農場で行っていた賃労働を必要となくなったという事実も現在、自分の農場からの現金収入が十分な状態へと変化してきたことを要付けている。特に、生活へのポジティブな変化として、自家消費のための十分な量と多様な内容により食生活が大いに改善されたことが上がってきている。
		グループ構成員の内面(住民の意識、技術を習得したという意識を含む) 【自信・意欲】	【自信・意欲】度合いの相違はあるものの、回答者全員が自信があることに肯定的であった。その自信の根拠として、自分自身が今や技術を実践できている(場合によっては、人に話を聞かせる程度まで)に習得したという形を示すことは難しい。強い自信を示したものの中には、グループに参入していない近隣の住民の人々から「そんな技術やグループ活動は時間無駄になるだけだ」という批判を受けた(過去)に実際に受けた(過去)に属する。となく、続けていく自信があるとした。具体的な技術名としては、カジェボン、等高級栽培、Nivel A、水田などが挙げられた。また、いわゆる「技術」のみならず、女性も外で活動することが奨励されたり、学んだりするといった考えや実践を学んだことも自信につながっていることが表明された。機材(伝説技術)をなかなか捨てられなかったことが(2年前に設立された新規設立グループでは)まだ機材を壊している場合が多かった。新しい技術を、ここまで自分の中で理解し、実践できる段階にまで習得したのだから、もう機材をやめることができる、との意見が示された。
		グループ構成員の内面【希望】	【希望】ほぼ全員が本活動を通して希望を膨らませたと述べた。具体的には、技術の習得、個人農家の改善、収入の増加などが根拠としてあげられた。また、男女が共に参加できる、これまで研修機会がなかった女性も技術も学ぶ機会がある、技術のみならず、生活の様々な場への改善にもつながっているなどの点も生活改善や公正な環境(民主的な環境)への貢献の事実から、PROCCAPAのグループ活動が生活をより良いものにしていくという希望を生み出している。 【動機の変遷】住民の二スーズ①「最初にこのグループに参加しようと思った動機が、熱心にアプローチしてきた人(プロモーターや普及員)への信頼が自分たち自身に役立つかどうかという期待)から、時の経過、すなわち技術を実際に学ぶ中で次第に、活動を継続する理由が、技術のよさを理解した、技術を自分で行うことができると学んだ、グループで行う方が効果的に理解したことへシフトしてきている。

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	調査結果
	グループ構成員の内面(森林への愛着(愛情)と責任感)	グループ構成員の内面(個人)のグループに対する見方①グループ活動に参加する根拠	【森林への愛着(愛情)と責任感】もともとプロジェクト以前から森林や自分たちの住む環境に対する大切さについては意識していたが、その認識を深めたこと、具体的にどのような行動をとればいいのかを明確にすることができた。 【個人のグループに対する見方①】グループ活動に参加する根拠、グループに期待すること、新しい技術を学びたい、学べる技術が自分(個人)の役にたつから、また、収入増加の期待があるから、というものが多かった。また、一人の単位よりも共同したほうが効率的な技術であることと、知識や情報交換(字んた技術を取らねて忘れるのも仲間と一緒に復習することができ、一人という個人であれば研修などを通して教えてもらえないこともグループを形成しているからこそ教わることができる)、さらに、ともに協働、助け合うことでセルフエディティンクも増し社会に貢献するという満足感も得られるといった点も挙げられた。【②】グループの目的を指すことで自分自身の目的も果たせると感じるか)おおよそ肯定的意見であった。仲間とともに学び、仲間とともに実践できることがその理由として挙げられた。【グループ活動の困難】* 病気がなったら参加できない、* 活動に参加するのに時間が足りない、* メンバーを説得してグループ活動を続けること、などが指摘された。
	グループ構成員の内面(個人)のグループに対する見方②グループ活動と技術の関連	グループ構成員の内面(個人)のグループに対する見方③個人とグループ能力の関連	【個人のグループに対する見方②】グループ活動と技術の関連)一人でも不可能ではないものの、共同で実施した方が効果的・効率的であると農民たちは見ている。具体的には、水田やカサエホ、等高級栽培などが挙げられた。この観点から、「グループ」は個人で行うのとは異なる利点を農民たちは認識している。
	グループ構成員の内面(個人)のグループに対する見方③個人とグループ能力の関連	グループ構成員の内面(行政)に対する依存度	【個人のグループに対する見方③】個人とグループ能力の関連)農民たちは、技術そのものが「協働」することでより効果的であり、個人への負担も軽減できる、また、グループを結成していることで、導水管など重要な資材支援も受けられると感じている。
			【行政に対する依存度】住民のインシテイクの度合いが大きい行政への要求度合いと反比例しているわけではないことが判明した(住民がエンパワされると、自分たちの力量や立場、条件、環境が客観的に把握できるようになり、その結果、必要によっては行政に対する要求度が高くなる場合もある)ことが判明した。必要があるとするれば、どのような支援を行政側に望むかとの質問に対し、まず、プロジェクト活動を継続する環境整備としての道路や橋、電気などのインフラ整備は行政側の責任であることが指摘された。また、森林保護に関わる住民をそれぞれに協力しない住民よりも優遇する形の法整備なども行政側に望む声も聞かれた。また、必ずしも「行政」への要求というだけではなく、現在の活動を継続するために外部からの支援が必要だと農民たちが認識しているより具体的な要望として、灌漑用水管や「ほかし」の材料が指摘された。これらはアプロフェンストリーの技術を実践する上で必要であるが、農民の経済状態を考慮すると個人でやり取りすることが難しいことから、外部(行政もしくはそれに代わる何か)からの支援を必要と認識する農民の意識が浮かび上がった。個人農場への資材供与の必要性を指摘したグループは、成熟度の高いと判断されたグループを含む全グループであり、個人についても自立意識の高い個人を含む個人がその必要性を肯定した。これらの支援が農民グループを支援する農民組織であるAPRODECAIにより行われる可能性も存在することから、農民の中には、自分たちの協働の力としてこのAPRODECAIに支援を求めている場合もある。
			グループの成熟度は、それを率いるリーダーという要因に大きく影響されるが、グループリーダーが本プロジェクトのグループ活動を通して成長していることが伺われる。リーダーとしての経験を本プロジェクトで初めて経験する者が多く、困難にぶつかってもリーダー自身が変った(肯定的な意味で成長した)と感じ、今後においてもリーダーとして行動していくことに自信を示したリーダーが多数派である。【グループのリーダーは問題があるグループでは必要に応じて交代することが可能か】という問いに対しては、グループリーダーやメンバーの回答者全員が賛同した。しかしながら、停滞しているグループでは、代表の意見が支配的でメンバーの民主的意見決定が阻害されている状況も見られた。【グループで得られた便益の分配が現在公平かどうか】については、基本的には、みな公平だと感じているものの、働いた時間や異なるにもかかわらず、同じだけの便益を受けたいことはおかしなという意見もあった。【グループに組織的に資金を動員し運用する能力に、意識において、ほぼ全回答者が強い肯定を示しているものの、具体的内容(収支状況)などについての知識は必ずしも共有されていない。意識と技術の間にギャップが存在している。【グループ内での技術普及の仕組み】グループのメンバーが研修を受講した場合、グループの代表として受講したという認識に立ち、終了後必ず、他のグループメンバーに知識や技術を伝達することをやっている。直接的に研修を受けたことよりもこのグループメンバーによって技術を得た人数の方がワーキングショップでは多数派を占めた。
5.5 「住民のエンパワメント」に対する介入者の理解度		「住民のエンパワメント」(農民の意識変化や知識・能力変化、グループの成長など)をどのように理解しているか。 介入者自身の意識変化は存在するか。農民から学んだことはあるか。	聞き取り調査から、農民が変った(意識が変り、技術を実践する)のを見るのが自分自身の喜びであるという声が上がってきている。但し、ワーキングショップでは、住民のエンパワメントされた度合いを十分に「という表現では満足できなかった。その大きな理由は、エンパワメントの定義の中に経済的側面を含めるべきだと考えがある。話し合いの結果、課題は残されたものの、住民は十分にエンパワされたという合意に到達した。 農民から多くのことを学んでいる。まず、知識の点においても、月齢で選種時期や木材伐採の時期を決定したりする伝統的知恵、外部専門家へ提供するための材木種の把握、ベットの処理、ベットの処理などについて安面かつ効力のある技術的工夫(知恵)を得ている。さらに、意識においては、農民たちの生活と載り安に勇気づけられる、シェンダ一帯からの生活改善など、自分たち自身の生活改善という結果を生み出している。